

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和46年～		根拠法令・例規等
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名	02	農業用施設整備事業	このシート作成に要した時間
			2.0 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	農業経営者・農業従事者及び被災対象住民	
目的 (何のために)	農業基盤の強化、農業経営及び食糧供給の安定化、被災対象住民の安全を守るために	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	農業経営者・農業従事者の作業軽減・効率を図り、被災対象住民が安心して暮らせるように	

事業の実績			
	細事業名	事業の説明	
目的を達成するために実施した事業	単独事業	農業用施設の整備・維持管理を計画的に実施し、農業生産の基礎となる水資源の確保及び農地の保全を行う。	
	小規模ため池補強事業	国の補助事業とならない土地改良事業を整備する際に必要となる地元負担金を低利で公庫から融資を受け行う事業。(事業費の6.5/10相当額を限度に助成)	
	小規模土地改良事業	地域の多様な担い手と、優良な農地を確保し、農業及び農村が有する多目的機能の発揮と活用を推進することにより、地元農業の発展拡大と、農村振興を図ることを目的として行う小規模な土地改良事業に対する県単独の補助事業。(補助率33～50%以内)	
	中山間地域等生活・交流基盤推進事業	限界集落問題などの課題を有する中山間地域の活性化を図るため平成20年度からの3年において集落機能の再編・強化のためのモデル事業や地域に適した交通手段の導入、地域の創意工夫を生かした活性化の取り組みを支援するとともに地域住民の生活・交流基盤の整備を進め、ソフト・ハードの両面から重点的・効果的に施策を推進するもの。	
	土地改良施設適正化事業	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復等のため、定期的に行う必要のあるポンプのオーバーホールや、ゲートの維持補修及び塗装、用排水路の補修又は、その他の整備改善に対して助成される事業	
	広域営農団地農道整備事業	県営事業で整備している農道事業に対し関係市町村に割り当てられる負担金。	
	新農業水利システム保全対策事業	農業水利施設保全のため、調査・診断、維持管理コストの算出等現状を把握し保全計画を策定する事業。	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
事業費	直接事業費	千円	152,619	108,557	149,917
	必要人員費	千円	2.02人	15,724	18,275
事業費	必要人員費	千円	168,343	126,832	165,782
	国県支出金	千円	60,503	43,640	57,746
財源	受益者負担金	千円	14,117	440	643
	繰入金	千円			
一般財源	繰入金	千円			
	その他( )	千円			
受益者負担比率	%	8.4%	0.3%	0.4%	

結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	結果指標量	ha	7	1	2
	対前年比	%		14.3%	200.0%
	活動コスト	円	13,421,000	11,321,000	18,437,000
	単位当たりコスト	円	1,917,286	11,321,000	9,218,500

事業の成果					
成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
ため池整備率	目標値(A)	37.40	37.60	38.29	38.57
	実績値(B)	37.43	37.71	38.00	到達目標値
	達成率(B/A)	100.08%	100.29%	99.24%	40.00
成果指標設定の考え方・式や説明					
整備済みため池(部分改修を含む)÷ため池全数(平成23年度整備率 133÷350箇所)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	手段	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	平成24年度は小規模ため池補強事業1箇所、単独事業4箇所、農業体質強化基盤整備事業2箇所(23年度繰越し)、施工予定である。						

総合評価		
平成24年度は小規模ため池補強事業1箇所、単独事業4箇所、農業体質強化基盤整備事業2箇所(23年度繰越し)、施工予定である。	総合評価	B

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	ため池整備は事業費が多額であるが、近年の気象状況の変化による災害の大型化・局地化と予測できない傾向にあり、防災の面から考え、今後より一層の計画的整備を推進していく必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価

Check

Action